



新生銀行が事業承継を目的とした投資専門法人として2020年3月に設立した新生事業承継(株)。9月には第1号の投資案件がスタートし、円滑な事業承継の支援を進めている。設立の経緯や、手がける領域や業種、投資の狙いについて、どんな構想があるのか——。代表取締役・塚越公志氏に聞いた。

(聞き手／東京支社営業部長 上西 伴浩)

——業界内でもいち早く事業承継専門の新会社を設立されました

2019年10月に銀行の議決権保有制限の「いわゆる5%ルール」が緩和される動きを受けて、それ以前より弁護士や監査法人なども交えて、会社設立に向けて動き出しました。従前より新生銀行にて事業承継案件を手がけていますが、制限により、できることが限定的で、課題も多くありました。今般の制限の緩和を受けて、資金面のみならず、銀行OBを含めた人材の活用も行いながら、事業承継や企業の新陳代謝を円滑に進めるべく積極的に取り組んでまいります。

——それまでの課題とは、どのようなところがありましたか

米国ではグラス・スティーガル法が廃止されるなど、欧米では出資制限が緩和されていました。一方で、日本は長らく厳格な出資制限があったこともあり、「失われた30年」で、銀行の信用創造機能が目減りし、PBR(株価純資産倍率)も1倍割れとなるなど自己資本の有効活用が十分にでき

ていないのが現状でした。銀行の本質は「信用の創造」だと考えます。お金を預かったり貸したりすることは業務の1つに過ぎません。信用創造機能が低下したことで、企業の新陳代謝に欠けた社会が作られてしまった面は否めないでしょう。この点を反省し、信用創造機能を高め、企業の中に入り、資本効率や回転率を上げていく必要があります。血行不良に陥った社会にマッサージを施していくようなイメージでしょうか。

また、これまでは何かと銀行側の都合で動くことが当たり前になっていた点も、課題だと感じています。とりわけ一般事業会社に比べて決断と実行のスピード感に欠けていました。今こそ、お客さまの意向やスピードに合わせて動いていけるよう、大きく意識を変えなければならない時だと感じています。

——銀行以外にもPEファンドなど、事業承継やM&Aを手がけている企業は多いです。御社が手がける領域はどんなところでしょうか

他社と競合する形は望んでいません。我々が手がけようとしているのは、事業会社やファンドが手を出せない複雑な案件です。例えば、株主間で揉めている企業、訴訟を抱えている企業、継続性に疑問符がついている企業、などがあげられます。こうした企業の新陳代謝の障害となっている問題に、我々が向き合い、投資を通じて承継を目指す使命があると考えています。

その分、厳しい現実があれば、しっかり伝え、認識してもらいます。株式が高値で売れるなどと

いった甘い言葉もかけませんし、その場しのぎの対応をせず、責任ある言動で取り組んでいきます。

—どんな企業や業種を支援先と考えていますか。また、出資先の企業の条件はありますか

原則として条件や業種は限定していません。持ち込まれた案件は、一度は検討の俎上に載せます。

—コロナ禍では外食産業、衣料品業界などの苦境が聞かれます。また、技術革新が進み、今後構造的な不況に陥る業界も出てきます

厳しい業界こそ、誰も手を出せずに事業再生の困難さがますます進んでしまいかねません。先ほども申し上げたように、難しいところからこそ中に入り、企業と向き合うことに我々の価値があると感じておりますから、積極的に取り組んでいきたいです。リスクがあるから手を出せないという考えを持っては何もできません。厳しいなかでも、事業の安定性と信頼性を高められる企業は必ずあるはずです。

もちろん、構造的に厳しい業界はいくつかあげられ、「廃業」という選択肢もあります。従業員のことも考えると、どんな形であれば納得して次に行けるか、誰かがしっかり向き合わなくてはなりません。こうした厳しい現状に向き合うことこそ、銀行の役割ではないでしょうか。

—9月には長野のワールド開発工業の創業者保有分の株式を、建機レンタル会社のアクティオと共同で保有する契約を締結、第1号投資案件としてスタートしています。地元の名門企業の案件ということもあり、注目度も高いですね

ワールド開発工業さんは海外のODA案件も手がける道路舗装工事業業者で、当初は我々が単独で株式を取得するスキームも考えていました。ただ、ワールド開発工業さんの総合力を遺憾なく発揮し、成長軌道に乗せていくための検討を進めていくなかで、アクティオさんとのシナジーが大きいたく見込まれ、共同で株式を保有することになりました。世間から注目されることで、失敗できないと改めて身が引き締まる思いでしたが、おかげさまでスムーズな移行体制が取れ、業績も好調に推移しています。これからは黒子に徹し、事業の成長性を加速させていきます。



※撮影時のみマスクを外しています

—御社は現在、何名体制ですか

新生事業承継の社員は7名です。新生銀行本体の事業承継支援部隊と連携した体制をとっており、そちらには20名以上の人員が揃っています。銀行や共同出資の事業会社等とのネットワークにより、案件を増やしていきます。コロナ禍がなければ、続く2号、3号案件も既にスタートしている予定でした。足元では複数の案件を扱い、着実に進めているところです。

—最後に、今後に向けてメッセージをお願いします

変革する業界は多いですが、銀行自身も激変していく最中にあります。今こそ、旧態依然の体制から脱し、失われかけているバンカーとしての信用創造機能を発揮して、社会を変えていきたいという気概でやってまいります。厳しい業界にこそ入っていき、腕をまくって再生に取り組んでいきたいですね。これからの金融業はやるべきことがたくさんあり、楽しいと思いますよ。

—ありがとうございました

会社プロフィール

新生事業承継（株）
 T D B企業コード：443056426
 法人番号：1010001208045
 住所：東京都中央区日本橋室町2-4-3
 電話：03-6880-6887
 メール：koushi.tsukagoshi@shinsei-js.com

(株) 新生銀行
 T D B企業コード：985664071
 法人番号：7010001016855
 住所：東京都中央区日本橋室町2-4-3
 電話：03-6880-7000